

第6期市民活動推進委員会の調査・研究テーマ（案）

◇行政提案型協働事業のあり方の検討について

… 本市では、第4期市民活動推進委員会からの提言を受け、平成23年度から行政提案型協働事業に着手しているが、平成23年度は3件、平成24年度は2件、平成25年度は1件となり、平成26年度は公募を行う事業を庁内照会で調査したところ、該当がなかったため、実施しない予定である。

3年間運用した結果を踏まえて、行政提案型協働事業の仕組みや市民提案型協働事業との並存の必要性など、今後の制度のあり方について検討が必要である。

⇒現状の分析、他市の取り組み状況を参考にしながら制度の見直しを行う。

◇市民活動における活動資金のあり方について

… 市民活動を行う団体の多くが、会員自らの会費等により運営がなされている状態であり、継続的な活動を行っていく上での課題として、活動資金の不足が挙げられる。

公益的な市民活動が継続して行われるには、この課題を解決することが重要である。

⇒現状の分析、他市の支援策を参考に、市民活動における活動資金のあり方を検討する。